



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス
 コード番号 2705 URL http://www.ootoya.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三森 久実
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0422(26)2600
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,216	13.9	755	53.6	782	76.9	200	△22.3
25年3月期	20,390	9.1	491	19.6	442	21.3	257	△2.8
(注) 包括利益	26年3月期		287百万円(△17.7%)		25年3月期		349百万円(7.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	27.86	27.84	4.8	7.4	3.3	
25年3月期	43.89	43.88	7.8	4.5	2.4	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		△20百万円	25年3月期		△41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	10,305	4,216	40.6	583.36		
25年3月期	10,747	4,156	38.6	577.51		
(参考) 自己資本	26年3月期		4,188百万円	25年3月期		4,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,164	△1,083	△1,402	2,072
25年3月期	1,097	△623	1,304	3,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	273	91.1	7.9
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	143	71.8	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,450	13.4	265	9.1	260	1.2	25	19.0	3.5
通期	25,600	10.3	830	9.9	800	2.3	280	40.0	39.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）大戸屋（上海）餐飲管理有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,180,000株	25年3月期	7,180,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	137株	25年3月期	137株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,179,863株	25年3月期	5,868,082株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,546	25.2	341	70.8	355	87.0	△18	—
25年3月期	1,234	△73.2	199	206.5	190	195.8	189	70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△2.51	—
25年3月期	32.30	32.30

(注) 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,782	3,761	78.6	523.76
25年3月期	5,249	3,991	76.0	555.79

(参考) 自己資本 26年3月期 3,760百万円 25年3月期 3,990百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権の金融緩和をはじめとした経済政策が一定の効果を表し、若干の調整はあるものの円安、株高の基調が続きました。この状況下において、個人消費の回復、大手を中心に賃上げを発表する企業が現れる等、明るい見通しがみられた反面、新興国の景気減速懸念や地域紛争等の地政学リスク等から先行が見通せない状況が続きました。

外食産業におきましても、消費マインドに回復の基調はあるものの、円安に伴う食材価格の高騰による一部商品の値上げや消費税増税を控えた不透明感の中、同業他社やコンビニエンス・ストア等の中食業態との競争が激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、国内・海外合計500店舗体制への基礎作り元年と位置づけ、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店舗価値のさらなる向上を図るべく、引き続き成長のための施策を実施して参りました。

国内におきましては、300店舗を達成し、「大戸屋」ブランドの確立を図るとともに、商品価値の向上、提供時間の短縮などの店舗オペレーションの効率化や接客対応のさらなる向上に取り組み、お客様から選ばれる店舗作りに努めて参りました。

海外におきましては、中国上海においてフランチャイズ事業の合弁事業を行って参りました上海和久美餐飲管理有限公司との合弁を解消し、同社と合弁で設立いたしました大戸屋（上海）餐飲管理有限公司を完全子会社化し、経営の効率化を図りました。さらに、台湾におけるエリア・フランチャイズ加盟企業である全家便利商店股份有限公司（台湾ファミリーマート）と中国全土におけるエリア・フランチャイズ契約を締結し、中国本土における店舗展開に着手いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は23,216百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益755百万円（同53.6%増）、経常利益782百万円（同76.9%増）となり、海外における提携解消損失146百万円、国内外における既存店舗の改装に係る固定資産除却損33百万円、減損損失74百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は200百万円（同22.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 国内直営事業

国内直営事業は、「大戸屋ごはん処」13店舗（田端アスカタワー店、新所沢店、小田急マルシェ相武台店、亀戸駅前店、練馬駅南口店、小田急相模原店、梅田東店、モラージュ菖蒲店、島忠草加舎人店、アリオ市原店、武蔵小山店、武蔵新城店、六本木一丁目店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（イオン茨木店）について国内直営事業といたしましたが、2店舗（千葉銀座通り店、川越クレアモール店）の閉店がありました。また、社員独立支援制度による1店舗（千歳烏山店）ののれん分け及び2店舗（青葉台店、イオンモール八千代緑ヶ丘店）について国内フランチャイズ事業といたしました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」148店舗、「おとや」等他業態3店舗の総計151店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は14,756百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は448百万円（同1.1%減）となりました。

(b) 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」20店舗（湘南モールフィル店、アリオ仙台泉店、ノースポートモール店、福岡飯倉店、イオンモール佐野新都心店、千葉アリンピア店、宮古島店、イオンタウン名西店、大分別府店、モラージュ柏店、佐久平店、デリスクエア今池店、させぼ五番街店、横浜西口南幸店、泡瀬店、長野南店、山口周南店、イオンタウン釜石店、山形天童店、イオン名護店）の新規出店がありましたが、1店舗（田無店）の閉店がありました。また、国内直営事業でありました1店舗（イオン茨木店）が国内直営事業となり、社員独立制度による1店舗（千歳烏山店）ののれん分け及び2店舗（青葉台店、イオンモール八千代緑ヶ丘店）について国内フランチャイズ事業といたしました。

これにより、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」157店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は6,330百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益859百万円（同14.4%増）となりました。

(c) 海外直営事業

海外直営事業は、当連結会計年度末現在、12店舗（香港大戸屋有限公司が香港において4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国において3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において2店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗、大戸屋（上海）餐飲管理有限公司が中国上海市において2店舗）稼働しておりますが、前連結会計年度に台湾大戸屋股份有限公司を株式売却により連結除外したため、当連結会計年度の売上高は1,659百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失215百万円（前年同期は280百万円の営業損失）となりました。

(d) 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当連結会計年度末現在、63店舗（タイ王国において40店舗、台湾において17店舗、インドネシア共和国において6店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は405百万円（前年同期比96.6%増）、営業利益183百万円（同296.8%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社大戸屋（上海）餐飲管理有限公司（第3四半期連結会計期間中に連結子会社化）につきましては、当連結会計年度において持分法による投資損失20百万円を計上しております。

(e) その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業であり、当連結会計年度末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所が食育事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.（平成25年10月1日付でOOTOYA (THAILAND) CO., LTD. から商号変更）が当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業をタイ王国で行っており、当連結会計年度の売上高は65百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比307.0%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、企業業績の回復はみられるものの、個人消費の回復までにはまだ時間を要すると思われる事に加え、消費税の増税や円安による仕入れ価格の上昇懸念等から、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと想定されます。このような環境の中で当社は、国内におきましては積極的な出店と共に、店舗価値のさらなる向上を図り、お客様から選ばれる店舗作りに引き続き邁進して参ります。海外におきましては、海外子会社等への経営指導・関係強化を徹底し、収益の増大と共に、大戸屋ブランドの確立を図って参ります。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は25,600百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益830百万円（同9.9%増）、経常利益800百万円（同2.3%増）、当期純利益280百万円（同40.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金2,186百万円を主なものとして3,680百万円（前連結会計年度末比22.2%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産4,217百万円と敷金及び保証金1,707百万円を主なものとして6,625百万円（同10.1%増）であり、資産合計では10,305百万円（同4.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、借入金995百万円、買掛金1,040百万円及び未払金801百万円を主なものとして3,628百万円（前連結会計年度末比9.8%増）、固定負債は、長期借入金1,079百万円を主なものとして2,460百万円（同25.1%減）であり、負債合計では6,089百万円（同7.6%減）となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,216百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となり、自己資本比率は40.6%となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,164百万円を獲得し、投資活動により1,083百万円を使用し、財務活動により1,402百万円を使用した結果、当連結会計年度末残高は2,072百万円（前連結会計年度末比38.2%減）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,164百万円（前年同期比6.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益650百万円を計上し、減価償却費841百万円等の非資金的費用がありましたが、店舗売却益108百万円を計上し、法人税等の支払による支出447百万円があったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,803百万円（前年同期比73.9%増）となりました。これは主に、店舗売却による収入191百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,061百万円があったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,402百万円（前年同期は1,304百万円の調達）となりました。これは主に、借入による収入が30百万円あり、借入金の返済による支出が1,024百万円と配当金の支払額215百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	31.0	29.5	28.5	38.6	40.6
時価ベースの自己資本比率	64.0	62.9	64.9	71.3	86.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	31.0	41.6	24.5	35.7	56.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	19.9	11.0	17.3	22.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

当社は、会社法459条の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、期末配当金として1株につき20円としております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株につき20円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 株式会社日本アクセスに対する仕入依存度の高さについて

当社グループは、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送について全面的に株式会社日本アクセスに委託しております。

現段階では、効率・コストを考えると、配送集中のメリットを生かしていきたいと考えておりますが、同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、同社の配送機能が一時的に停止し、当社グループの商品に必要な食材が欠品に陥り、当社グループ店舗の営業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開と出店政策について

当社グループは駅周辺立地、繁華街立地、ショッピングセンター内等の集客力がある施設等への出店を中心として、店舗展開を行っております。また、出店エリアは、直営店に関しては首都圏を中心とした出店を実施して参りますが、FC店舗については、首都圏以外のエリアを中心に出店して参ります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、周辺人口や店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループは、店内調理による高品質な商品を消費者に提供することにより、他社との差別化を図っております。そのため、一定以上の「技術」と店舗運営のための「管理能力」を備えた店主の育成が重要であります。従って、人材育成が順調に進まない場合には、出店数を抑制する方針であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合及び価格競争の激化について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、従来と比較して当社と明確に競合する業態が散見されるようになってきております。また、コンビニエンスストアや弁当等の中食マーケットとの競合も激しさを増しています。これら競合先の動向や、外食産業の市場規模の縮小等により、当社の商品価格や出店計画等が変更された場合や、来客数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗の衛生管理について

食品衛生とは安全な商品を消費者に提供することであり、各店舗で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施するとともに、店主を中心に清潔な店作りに注力しております。しかしながら、当社グループにおいて万一食中毒などの重大な衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 仕入食材について

昨今、「食」に対する消費者の不安感が増加しております。当社グループは、安全・安心な食材の調達に向けた調達ルートの多様化に加え、トレーサビリティの追及により産地、物流を確認しつつ、安全性の確保を図っておりますが、BSEや鳥インフルエンザの様な食材に関する問題が発生した場合、また、天候不順で農作物が不作という状況になった場合には、仕入価格への影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外展開について

当社グループは、アジア地域を中心とする海外への出店を積極的に進めております。出店に当たっては事前に入念な調査を行っておりますが、当該国における法規制、宗教、慣習等の違いや、政策変更、経済情勢や為替相場の変動、テロ、戦争の発生等によるカントリーリスクが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での店舗展開が計画通りの成果を挙げられない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済事情の急変について

世界的な経済金融危機等、今後経済事情に大きな影響を与える事象が発生した場合には、消費者の購買意欲の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等のリスクについて

当社は、首都圏を中心として、国内外に店舗展開しておりますが、地震等の大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 敷金及び差入保証金について

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。当社グループでは賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況等を審査しておりますが、賃貸人の破綻等により、敷金及び差入保証金の一部または全部が回収不能になる場合や、中途解約となった場合に返還されなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ フランチャイズ加盟店との関係について

当社グループは加盟店希望者とフランチャイズ契約を締結し、加盟店に「大戸屋ごはん処」の店舗を出店する権利を付与しております。当社グループは加盟店に対し、加盟店の事業活動に伴う食材卸売り等の売掛債権を有しており、加盟店の経営悪化による貸倒引当金の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計について

当社グループは、既に減損会計を適用しておりますが、今後当社グループが保有する固定資産を使用する店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく下落した場合等には、当該固定資産について減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法的規制について

当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店は、「食品衛生法」等の規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、事故等の発生により、営業許可の取消や一定期間の営業停止命令の処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

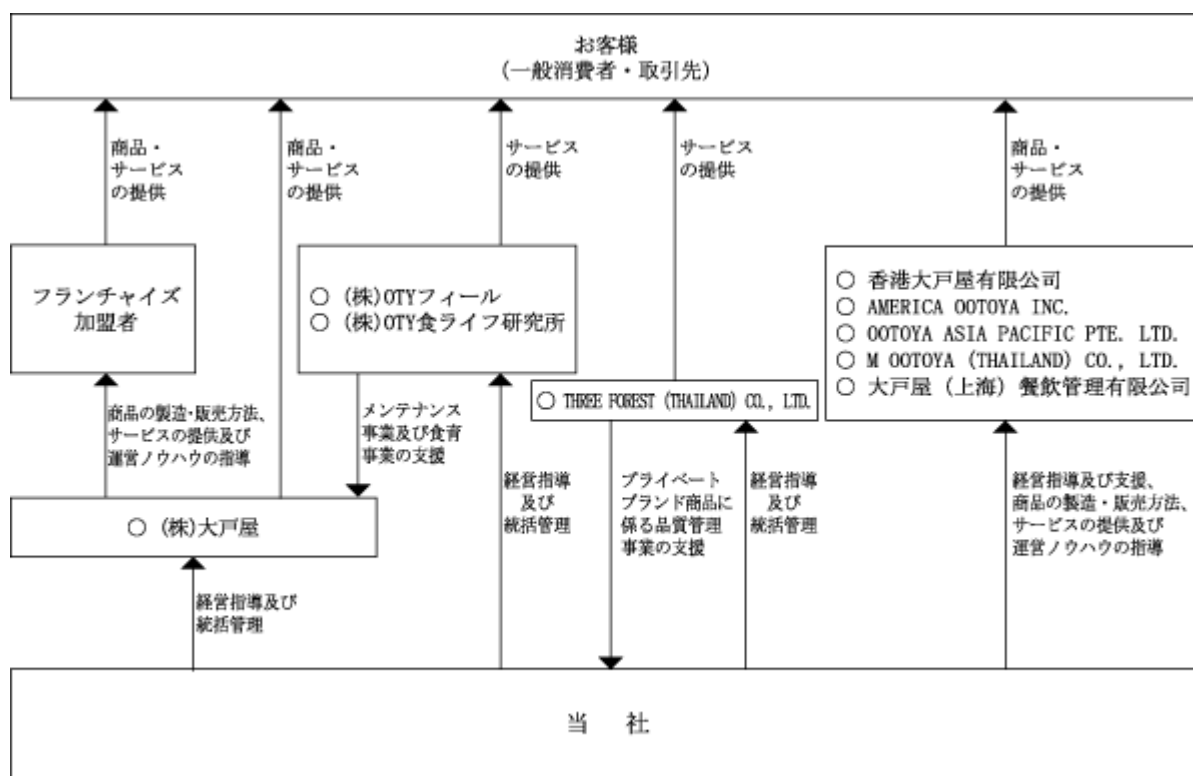
2. 企業集団の状況

当社は、当社の持分法適用関連会社であった大戸屋（上海）餐飲管理有限公司の全持分を取得いたしました。これにより、平成26年3月31日現在、同社は当社の連結子会社としております。

この結果、平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社9社〔(国内子会社：株式会社大戸屋、株式会社O T Yフィール、株式会社O T Y食ライフ研究所)、(海外子会社：香港大戸屋有限公司、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、AMERICA OOTOYA INC.、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.、大戸屋（上海）餐飲管理有限公司)〕で構成されており、国内及び海外において、主に一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業及びフランチャイズ事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

会社名	報告セグメント	主な事業内容
株式会社大戸屋	国内直営事業及び国内フランチャイズ事業	日本国内における飲食事業の直営及びフランチャイズ展開
香港大戸屋有限公司	海外直営事業	香港における飲食事業の直営展開
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	海外直営事業	シンガポール共和国における飲食事業の直営展開
AMERICA OOTOYA INC.	海外直営事業	アメリカ合衆国における飲食事業の直営展開
M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD	海外直営事業	タイにおける飲食事業の直営展開
大戸屋（上海）餐飲管理有限公司	海外直営事業	上海における飲食事業の直営展開
株式会社O T Yフィール	その他	店舗のメンテナンス業務
株式会社O T Y食ライフ研究所	その他	店舗の食育業務
THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD	その他	プライベートブランド商品に係る品質管理業務



○印は、連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭食の代行業」として、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』との経営理念のもと、国内においては、定食専門店「大戸屋ごはん処」の直営及びフランチャイズ展開、海外においては、タイ、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、中国、アメリカにおいて和食レストランの直営及びフランチャイズ展開を行っております。

今後も、我が国の家庭料理をモチーフとした「日常の食事」を、リーズナブルな価格でお客様に提供させていただくことを目的に、国内においては首都圏を中心とした直営店舗の展開と、各地方都市へのフランチャイズ展開、海外においてはアジア地域とアメリカに積極的な店舗展開を行い、「大戸屋ブランド」の確立を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を効率的に活用し、企業価値の向上を図ることの重要性を認識しております。このため、ROE(株主資本利益率)を重要指標とし、20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の経営理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

- ①国内・海外合計500店舗体制の構築
- ②店舗価値の向上(商品価値の向上、店舗オペレーションの効率化)
- ③営業体制の強化
- ④人材育成(研修体制の強化)
- ⑤管理体制強化とコンプライアンスの徹底

(4) 会社の対処すべき課題

国内の景況感には明るい見通しも出て参りましたが、外食産業を取り巻く環境は、消費税増税による個人消費への影響をはじめに、円安の進行による食材価格の上昇等が懸念される中、コンビニエンス・ストア等の他業態との競争が激しさを増すことが予想され、引続き厳しい環境が続くと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、経営理念を具現化するべく、国内においては新規出店と既存店舗の改装を積極的に行うとともに、「店舗価値向上」に取り組み、「お客様から選ばれるお店作り」に努めて参ります。また、海外では、アジア地域においては中国本土への進出に着手するとともに米国ニューヨーク州においても引き続き新規出店を進めてまいります。また、海外フランチャイズ加盟企業に対する商品・接客サービス等の店舗運営に関する経営指導に注力し、「大戸屋ブランド」の確立と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,464,865	2,186,369
売掛金	590,212	791,646
原材料及び貯蔵品	45,601	66,192
前払費用	119,345	137,670
繰延税金資産	55,554	75,550
預け金	259,756	225,826
その他	195,206	197,314
流動資産合計	4,730,541	3,680,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,488,793	4,979,207
減価償却累計額	△1,969,149	△2,156,416
建物及び構築物(純額)	2,519,644	2,822,791
工具、器具及び備品	1,849,589	2,305,513
減価償却累計額	△931,213	△1,193,146
工具、器具及び備品(純額)	918,375	1,112,367
土地	246,766	246,766
その他	47,307	58,514
減価償却累計額	△22,884	△22,866
その他(純額)	24,423	35,647
有形固定資産合計	3,709,208	4,217,572
無形固定資産		
のれん	32,081	16,824
その他	71,316	75,246
無形固定資産合計	103,397	92,071
投資その他の資産		
投資有価証券	92,556	37,707
長期貸付金	50,361	56,760
長期前払費用	79,435	94,427
繰延税金資産	184,006	190,007
敷金及び保証金	1,607,144	1,707,901
その他	190,807	228,875
貸倒引当金	△19	—
投資その他の資産合計	2,204,291	2,315,678
固定資産合計	6,016,897	6,625,322
資産合計	10,747,439	10,305,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	873,144	1,040,672
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,015,155	995,808
リース債務	154,232	180,168
未払金	675,189	801,746
未払法人税等	196,841	264,055
賞与引当金	44,164	57,072
店舗閉鎖損失引当金	6,642	1,660
その他	329,124	286,988
流動負債合計	3,304,494	3,628,171
固定負債		
長期借入金	2,051,856	1,079,248
リース債務	364,674	388,291
退職給付引当金	200,404	—
退職給付に係る負債	—	236,532
資産除去債務	282,742	302,206
その他	387,128	454,615
固定負債合計	3,286,806	2,460,893
負債合計	6,591,300	6,089,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,024	1,465,024
資本剰余金	1,383,224	1,383,224
利益剰余金	1,293,589	1,278,233
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,141,716	4,126,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,825	12,319
為替換算調整勘定	△4,133	61,923
退職給付に係る調整累計額	—	△12,194
その他の包括利益累計額合計	4,691	62,048
新株予約権	612	1,347
少数株主持分	9,118	27,070
純資産合計	4,156,138	4,216,828
負債純資産合計	10,747,439	10,305,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,390,861	23,216,873
売上原価	8,439,092	9,751,951
売上総利益	11,951,768	13,464,921
販売費及び一般管理費	11,460,238	12,709,704
営業利益	491,530	755,217
営業外収益		
受取利息	1,694	1,643
協賛金収入	32,732	38,441
負ののれん償却額	2,294	—
貸倒引当金戻入額	1,320	—
為替差益	16,981	47,975
雑収入	16,291	14,034
営業外収益合計	71,314	102,094
営業外費用		
支払利息	63,221	53,192
株式交付費	14,413	—
持分法による投資損失	41,067	20,668
雑損失	1,706	655
営業外費用合計	120,408	74,516
経常利益	442,435	782,795
特別利益		
固定資産売却益	—	1,180
関係会社株式売却益	312,388	—
店舗売却益	9,080	108,694
段階取得に係る差益	—	14,138
特別利益合計	321,468	124,013
特別損失		
固定資産除却損	52,939	33,005
固定資産売却損	—	297
減損損失	50,410	74,564
店舗閉鎖損失	3,021	434
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,604	1,660
提携解消損失	—	146,450
特別損失合計	111,976	256,412
税金等調整前当期純利益	651,927	650,396
法人税、住民税及び事業税	377,957	454,546
法人税等調整額	12,677	△21,653
法人税等合計	390,635	432,893
少数株主損益調整前当期純利益	261,292	217,503
少数株主利益	3,751	17,462
当期純利益	257,541	200,040

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	261,292	217,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,855	3,493
為替換算調整勘定	80,103	70,876
持分法適用会社に対する持分相当額	4,208	△4,329
その他の包括利益合計	88,166	70,041
包括利益	349,459	287,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,630	269,591
少数株主に係る包括利益	3,829	17,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,012	642,212	1,210,043	△121	2,576,147
当期変動額					
新株の発行	741,011	741,011			1,482,023
剰余金の配当			△173,995		△173,995
当期純利益			257,541		257,541
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	741,011	741,011	83,545	—	1,565,569
当期末残高	1,465,024	1,383,224	1,293,589	△121	4,141,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,969	△88,366	△83,396	—	—	2,492,750
当期変動額						
新株の発行						1,482,023
剰余金の配当						△173,995
当期純利益						257,541
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,855	84,233	88,088	612	9,118	97,819
当期変動額合計	3,855	84,233	88,088	612	9,118	1,663,388
当期末残高	8,825	△4,133	4,691	612	9,118	4,156,138

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,465,024	1,383,224	1,293,589	△121	4,141,716
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△215,395		△215,395
当期純利益			200,040		200,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△15,355	—	△15,355
当期末残高	1,465,024	1,383,224	1,278,233	△121	4,126,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,825	△4,133	—	4,691	612	9,118	4,156,138
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△215,395
当期純利益							200,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,493	66,057	△12,194	57,356	735	17,952	76,044
当期変動額合計	3,493	66,057	△12,194	57,356	735	17,952	60,689
当期末残高	12,319	61,923	△12,194	62,048	1,347	27,070	4,216,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,927	650,396
減価償却費	762,592	841,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,320	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176	12,908
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,964	△5,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,167	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	36,127
受取利息及び受取配当金	△1,695	△2,819
支払利息	63,221	53,192
持分法による投資損益 (△は益)	41,067	20,668
株式交付費	14,413	—
店舗売却損益 (△は益)	△9,080	△108,694
固定資産売却損益 (△は益)	—	△882
固定資産除却損	52,663	33,005
関係会社株式売却損益 (△は益)	△312,388	—
減損損失	50,410	74,564
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,649	△198,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	868	△18,426
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,116	△16,056
未収入金の増減額 (△は増加)	△19,552	10,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,444	142,332
未払金の増減額 (△は減少)	31,915	85,569
未払費用の増減額 (△は減少)	12,727	△12,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,390	△22,422
未収消費税等の増減額 (△は増加)	120,786	23,758
その他	61,548	46,868
小計	1,539,702	1,644,249
利息及び配当金の受取額	1,500	2,104
利息の支払額	△63,447	△52,473
法人税等の還付額	37,560	17,825
法人税等の支払額	△417,723	△447,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,592	1,164,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,617	△21,450
貸付金の回収による収入	14,773	13,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,864	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	373,107	—
関連会社株式の取得による支出	△63,700	—
有形固定資産の取得による支出	△751,560	△1,061,167
有形固定資産の売却による収入	—	3,370
無形固定資産の取得による支出	△38,159	△5,773
店舗売却による収入	—	191,713
長期前払費用の取得による支出	△34,950	△57,760
敷金及び保証金の差入による支出	△130,216	△109,790
敷金及び保証金の回収による収入	43,875	41,846
その他	△50,522	△66,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,106	△1,083,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
短期借入金の返済による支出	△20,744	△12,828
長期借入れによる収入	1,200,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△1,072,626	△1,024,458
リース債務の返済による支出	△141,648	△179,747
株式の発行による収入	1,476,914	—
少数株主からの払込みによる収入	5,208	—
配当金の支払額	△172,902	△215,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,201	△1,402,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,559	42,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,811,248	△1,278,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,539,616	3,350,865
現金及び現金同等物の期末残高	3,350,865	2,072,369

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業 (注)1	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,371,064	5,212,123	1,585,540	206,106	20,374,834	16,026	20,390,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	273,957	273,957
計	13,371,064	5,212,123	1,585,540	206,106	20,374,834	289,984	20,664,819
セグメント利益	453,167	751,260	△280,701	46,321	970,048	27,796	997,845
セグメント資産	4,553,479	986,638	765,076	123,006	6,428,201	125,967	6,554,169
その他の項目							
減価償却費	511,705	12,856	134,371	—	658,934	1,386	660,320
のれんの償却額	9,100	—	3,468	—	12,569	8,555	21,124
持分法適用会社への投資額	—	—	—	60,278	60,278	—	60,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	737,170	49,445	180,738	—	967,355	1,282	968,638

(注) 1 連結子会社でありました台湾大戸屋股份有限公司の全株式を売却し、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については「海外直営事業」に含めております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,756,424	6,330,053	1,659,873	405,299	23,151,650	65,222	23,216,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	312,365	312,365
計	14,756,424	6,330,053	1,659,873	405,299	23,151,650	377,587	23,529,238
セグメント利益	448,054	859,686	△215,751	183,802	1,275,792	△1,961	1,273,830
セグメント資産	4,831,198	1,204,611	1,537,354	76,892	7,650,057	213,960	7,864,018
その他の項目							
減価償却費	614,162	19,218	131,515	—	764,896	8,035	772,931
のれんの償却額	5,923	—	—	—	5,923	9,333	15,256
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883,785	109,532	158,671	—	1,151,988	78,677	1,230,665

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,374,834	23,151,650
「その他」の区分の売上高	289,984	377,587
セグメント間取引消去	△273,957	△312,365
連結財務諸表の売上高	20,390,861	23,216,873

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	970,048	1,275,792
「その他」の区分の利益	27,796	△1,961
セグメント間取引消去	△50,245	7,028
全社費用(注)	△456,069	△525,641
連結財務諸表の営業利益	491,530	755,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,428,201	7,650,057
「その他」の区分の資産	125,967	213,960
セグメント間取引消去	△24,850	△29,959
全社資産(注)	4,218,120	2,471,833
連結財務諸表の資産合計	10,747,439	10,305,893

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	658,934	764,896	1,386	8,035	51,081	52,731	711,402	825,663
のれんの償却額	12,569	5,923	8,555	9,333	—	—	21,124	15,256
持分法適用会社への投資額	60,278	—	—	—	—	—	60,278	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	967,355	1,151,988	1,282	78,677	76,043	25,543	1,044,681	1,256,209

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	577円51銭	583円 36銭
1株当たり当期純利益金額	43円89銭	27円 86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円88銭	27円 84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	257,541	200,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,541	200,040
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,082	7,179,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	584	4,911
(うち新株予約権(株))	(584)	(4,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。